

コーディネーターとしての事業に対する意見シート

■事業名：平成16年度三重県青少年健全育成協働・連携促進事業

■事業主体：三重県生活部青少年育成室

特定非営利活動法人三重にフリースクールを作る会

■コーディネーター氏名・所属：亀山裕美子

(特活)コミュニティ・シンクタンク「評価みえ」

■ふりかえり会議開催年月日：平成16年11月15日

1. 協働のプロセスについて意見

本事業は、平成11年度に策定された「三重県青少年健全育成ビジョン」に基づき、公募され、選考会によって決定された事業であり、委託の形で行われることは了解されている。

事業内容は、不登校の子どもと不登校に関わる大人のためのサポート事業であり、実際の実施期間「8ヶ月」は短く感じられ、行政のスケジュールに合わせたものであることがうかがえる。

当該NPOは、行政担当者に日常的に連絡を取り、打ち合わせや相談をしている。しかし、行政との協働は初めてであり、事業が委託という形式であるため、資金拠出以外の役割を行政に求めることなく、相談はしても実施は単独でするものと考えていたようである。

当初、行政担当者は、当該NPOが主体的な実行力で進めていく事業を相談を受けながら見守っていたように見受けられる。事業途中から、教育委員会との連携のパイプ役となるなど、事業のパートナーとして関わりを深めている。

NPOの専門性や主体性を大事にした行政の取り組み姿勢は、当該NPOも納得しているようであるが、事業をよりよいものにするためのパートナーシップという意味では、事業前半の見守りは、少し受身であったのではないかと思われる。

そのため、不登校の子どもたちの問題を、教育関係者や社会に知ってもらう方を立てることが遅れた可能性がある。

行政の持っているカード(庁内連絡網、教育委員会から学校への連絡網)やサジェスション(事例の蓄積、関係機関への働きかけ等)は、行政との協働の経験がないと活用することに思い至らない事業の資源であるので、早めの提供が望ましい。

尚、当該NPOは、実施事業について、期間終了後の具体的な成果を思い描けていなかったのではあるが、中間振り返り会議にて、行政側から、関係各機関に本事業の取り組みを知らせたり、「不登校」という問題の解決を訴えかける要旨を提言書に盛り込むならば回覧できるといった、終了後の支援の具体的な形が示され、初めて本事業がステップの一つであり、終了後のステップを思い描けたようであった。

本事業を、単なる一回性の、資金提供の事業として受け止め、終了後は独自運営を覚悟し思いつめていた当該NPOが、事業終了後、また違う可能性が広がっていくことを想像し、晴れやかな顔を見せた。忘れがたい瞬間であったことを付け加え、事業の今後に期待したい。

2. 成果についての意見

事業途中であるので、成果については事業終了を待ちたい。

3. 課題・改善の整理とまとめ

4. 事業全体についての意見・感想(自由に記入してください)

当該NPOは、期間終了後も継続して行われるべき事業として認識し、主体的に担っていく意志を持っている。本事業は、短期、試行的な公募事業として位置づけられるが、「不登校」という社会の課題を、民間だけに解決を任せるべきではなく、試行から一歩抜け出たプロジェクト予算という形での支援や協働を目指していくべきではないかと思われる。